

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(10月14日～10月20日)

2017年10月24日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

●アゼルバイジャン国会アサドフ議長の来訪(10月10日～13日)

●エルヴァン・トルコ開発大臣の来訪(10月18日)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●アゼルバイジャン国会議長との会談

10月13日、ルカシェンコ大統領は、ベラルーシ訪問中のアゼルバイジャン国会アサドフ議長と会談した。同大統領は、CIS 首脳会議での自らの発言を受けて、メディアではベラルーシがあたかも CIS 議会間会合に否定的であるかのように報じられているが、ベラルーシは同議会間会合の発足を提案した国であり、CIS や CSTO をはじめとして他の国際機関とも議会間交流を進めていく方針であるにあることに変わりはない旨強調した。同大統領は、同議会間会合は首脳会合の決定事項をコントロールしていく役割を担うべきであるが、その点はまだ脆弱であり、加盟国間の結びつきを強めていくべきであると述べた。さらに同大統領は、ベラルーシとの二国間関係を強化するにあたり、アゼルバイジャン国会の活動に期待すると述べた。

(10月13日付大統領サイト)

●「住宅公共サービス事業の改善と発展」セミナーへの出席

10月20日、ルカシェンコ大統領は「住宅公共サービス事業の改善と発展」セミナーに出席した。同大統領は住宅公共サービス料金の引き上げに関し、2018年からは料金の5ドル引き上げを1度実施し、その後の引き上げに関しては大統領に諮らなければならない旨述べた。また同大統領は、一般国民向け住宅公共サービス料金を低く抑えるために企業向け料金を引き上げる形式の支援制度を

2020年までに撤廃し、同時に給与を引き上げるよう求めた。また、企業による住宅公共サービス料金の支払い遅延が同事業にとって障害となっていることを指摘した。

(10月20日付大統領サイト)

【内政】

●政治運動「前進せよベラルーシ」の開始(続報)

10月13日、統一市民党レベチコ党首は、同党カノパツカヤ下院議員のチハネンコ秘書が同日付で離党届を提出したと発表した。同党首によると、同党会合において同秘書は、9日に宣言された政治運動「前進せよベラルーシ」発足に関する全ての文書を起案して発表したことに對する政治的な責任は自分にあると述べた。同党会合は、同運動の発足は破壊工作であり、扇動行為に匹敵するものであると結論付けた。カノパツカヤ議員は、こうした同党会合の決定につき、来週にも自らの見解を発表する予定。

(10月13日付ベラパン通信)

【外政】

●ミャスニコヴィチ上院議長とアゼルバイジャン国会議長との会談

10月13日、ミャスニコヴィチ上院議長は、ベラルーシ訪問中のアゼルバイジャン国会アサドフ議長と会談した。会談後の記者会見において同上院議長は、会談では多くの問題を扱い有意義であったと述べるとともに、両国国会は経済安全保障を軸に据えて今後の活動計画を決定していく必要があると述べた。同上院議長によ

れば、その際には両国の研究者にも参加を促して新しいプロジェクトを立案してく予定であり、こうしたプロジェクトは二国間のみならず、「一带一路」や国際輸送回廊「南北」といった国際プロジェクトの一環としての実施も検討していく。

(10月13日付国営ベルタ通信)

●欧州委員会委員のベラルーシ訪問延期

10月16日、当地EU代表部は、17日から予定されていた欧州委員会ハーン欧州近隣政策・拡大交渉担当委員のベラルーシ訪問が、19～20日にブリュッセルで開催される同委員会会合の準備に関して非常に重要な会談が急遽生じたために中止されると発表した。外務省ミロンチク報道官も、同委員の来訪が延期されたことを認めた。関係筋の話では、同委員来訪時にはルカシェンコ大統領及びマケイ外務大臣との会談が予定されていた。また、同委員はルカシェンコ大統領に東方パートナーシップ加盟国サミットへの招待状を持ってくるとされていた。

(10月16日付ベラパン通信)

●ベラルーシの人権状況をめぐる動き

・10月16日、EUが発表した世界の人権及び民主化に関する報告書(2016年)によると、同年ベラルーシでは、自由の原則に関する制限的な法に変更は加えられず、死刑執行が続けられており、国立の人権研究所が設立されていないなど、人権分野で目立った改善はなかったとされている。他方、同報告書では、ベラルーシ政府により人権に関する国家プロジェクトが初めて採択されたことが指摘された。

(10月16日付ベラパン通信)

・10月17日、国連総会第3委員会において、外務省グローバル政策・人道協力局タランダ副局长は、ベラルーシと国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)との有益な協力関係につき総括するとともに、ベラルーシが初めて作成した人権に関する国家プロジェクトの実施につき、国際技術支援を拡充するよう呼び掛けた。

(10月17日付外務省サイト)

●トルコ開発大臣の来訪

10月18日、マケイ外務大臣は、ベラルーシ来訪中のトルコのエルヴァン開発大臣と会談した。同会談では、二国間の貿易経済及び投資分野での協力に関する環境の整備に関する問題が協議され、貨物輸送をはじめとする物流部門の最適化や、金融部門の関係強化についても話し合われた。

エルヴァン大臣はベラルーシ訪問中、コビャコフ首相とも会談し、来年2月に予定されているユルドゥルム・トルコ首相のベラルーシ訪問の準備についても協議した。また同大臣はジノフスキー経済大臣とも会談した他、中国・ベラルーシ産業特区「巨石」も視察した。

(10月18日付外務省、閣僚会議、経済省サイト)

●エヴドチェンコ第一外務次官のUAE訪問

10月19～20日、エヴドチェンコ第一外務次官はUAEを訪問し、同国ドバイにおける国際博覧会(2020年)参加国会議に出席した。

UAE国際協力大臣との会談

同第一外務次官は同国のリム・アール・ハシミ国際協力大臣と会談し、博覧会に向けたベラルーシの準備状況や、効率的な博覧会参加のあり方につき協議した。同大臣は、ベラルーシが非常に活発な参加国であることを高く評価すると述べた。

博覧会国際事務局副議長との会談

同第一次官は博覧会国際事務局(BIE)ケルケントゼス副議長と会談した。同副議長は、ベラルーシとBIEの協力関係に謝意を表するとともに、近い将来ベラルーシが同事務局の委員会の理事国となることへの期待を表明した。

博覧会立候補国の代表との会談

同第一次官は、今後の博覧会開催国として立候補しているアルゼンチン、ロシア、米国、フランス、日本の代表らとそれぞれ二国間の会談を行なった。

(10月20日付外務省サイト)

経済

【国内経済】

●世界銀行が中小企業支援に 6,000 万ドルを拠出

10 月 12 日、世界銀行とベラルーシ開発銀行は、「ベラルーシにおける中小企業のファイナンスへのアクセス拡大」プロジェクト実施のために世界銀行が 6,000 万ドルを拠出する協定に署名。

(10 月 15 日付ベラパン通信)

●世界銀行：貧困撲滅のための国際デーの声明

10 月 17 日の貧困撲滅のための国際デーに合わせ、世界銀行は声明を発表した。同声明によれば、ベラルーシでは貧困ライン以下の生活をしている人の割合が 2000 年の 41.9% から 2016 年には 5.7% に減少する等、目覚ましい成果が見られている。他方、国営企業の生産性の伸びが賃金の伸びに見合っていないこと、主要な輸出市場であるロシアでベラルーシ製品に対する需要が低迷していること、エネルギー資源の輸入が以前ほど優遇条件ではなくなっていること、債務による負担が増加していること等により、経済構造の変革なしには今後の大きな成長は見込めないと指摘されている。

(10 月 17 日付ベラパン通信)

●国立銀行カラウル総裁の記者会見

10 月 18 日、国立銀行(中央銀行)カラウル総裁は記者会見を行った。

・政策金利の引き下げは、インフレ鈍化の状況に応じて継続する。

・不良債権の件数は増加していない。国立銀行は今後、不良債権の減少に向け取り組みを行う。

・2018 年に、仮想通貨の法的な位置づけが決定される予定。しかし同決定は、ベラルーシ国内での仮想通貨による商品やサービスの決済に関連する問題の解決を想定したもの

のではない。

・ベラルーシが単独で、新たな借入をすることなく、金・外貨準備高を 100 億ドルにまで引き上げることは十分可能。

・国際通貨基金(IMF)が毎年実施している国別サーベイランス(4 条協議)の次回ミッション訪問時には、ベラルーシ向け融資プログラムの問題は協議されない。

・国立銀行内の機関として、金融部門に対するサイバー攻撃のモニタリングと対策を実施するセンターが開設予定。

(10 月 18 日付ベラパン通信)

(了)